

平成30年度 議会運営委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 原 真也

副委員長 野村幹男

委員 藏成幹也、馬越帝介、山本貴広、村上満典、伊藤 斉
大田たける

議長 坂井芳浩

1 視察月日

平成30年7月3日（火）～5日（木）

2 視察先及び視察事項

・神奈川県藤沢市

議会改革と新庁舎における議会機能の整備について

・愛知県安城市

タブレット端末の活用を中心とした議会改革について

・広島県府中市

タブレット端末の導入について

3 視察目的

議会運営の改善及び議会活性化の取り組みの参考にするため。

4 視察概要

(1) 神奈川県藤沢市 議会改革と新庁舎における議会機能の整備について

【視察先として選定した背景】

藤沢市議会では、平成25年4月1日に「藤沢市議会基本条例」を施行し、議会の活性化及び市民に開かれた議会の実現に向けたさまざまな取り組みを進められています。

これまでの取り組みにおいては、議会報告会・意見交換会を発展させた「カフェトークふじさわ」を毎年開催されておられるほか、平成30年2月定例会からはタブレット端末を活用した議会運営をされています。

また、平成30年1月に供用開始した新庁舎においては、議場の天井には藤棚をイメージした木を基調とした内装を採用しておられるほか、親子傍聴席や車椅子専用席を設けるなどの市民が傍聴しやすい環境づくりを整えられています。

こうしたことから、本市議会の今後の議会改革の検討を行うに際して、また、本市の新庁舎建設の際の各種議会機能（議場、委員会室、控室、事務局等）に関する検討を行っていく上で、先進地として参考となる事例であると考えられることから視察先として選定したものです。

【内 容】

ア 議会改革について

- ・「開かれた議会」や「市民に親しまれる身近な議会」を目指し、従来から行ってきた議会報告会・意見交換会を発展させた「カフェトークふじさわ」を開催しており、「投票率の向上」や「藤沢の知名度アップ」などの大きなテーマを設定し、大学生ボランティアの協力を得て、和やかな雰囲気の中でテーマに基づき自由に話し合う「ワールドカフェ方式」による運営を行っている。結果として、若年層を含む幅広い年齢層の参加、女性の参加割合や参加者の満足度の向上につながっている。
- ・請願や陳情提出者による意見陳述の積極的な実施や、議案に対する賛否が分かれた場合の議員間討議への自動的な移行、手話通訳及び要約筆記実施要綱の制定等、議会改革に資するさまざまな取り組みを進めている。

イ タブレット端末について

- ・議長の諮問機関として設置された議会改革検討会のワーキンググループとして「議会改革ICT検討部会」を設置し、たび重なる会議を経て、「議会活動」・「政務活動・議員活動」・「非常事態時の活用」といった市民利益に資する取り組みとすることを目的とし、平成30年2月定例会からタブレット端末の試行運用

を行っている。

- ・通信方式は、会議中に通信障害が生じた場合への対応や外出先での利用も想定して、Wi-Fi＋セルラーモデルを採用しており、政務活動費で費用の2割を負担している。なお、議会事務局と執行部は端末を外に持ち出すことがないことからWi-Fiモデルを採用している。
- ・その他、マルウェア感染リスクが低く画面が見やすいことから端末はiPad Pro 12.9インチを採用、自社国内データセンターでの対応力などから会議システムは富士ソフト（株）のモアノートを採用している。
- ・運用ルールに関しては、過度な規制は設けずに議員の責任と良識のもとで自由に使用することとしている。

ウ 新庁舎における議会機能の整備について

- ・本庁舎の整備に当たっては、会派代表者会議や全員協議会を開催し説明を求めてきたものの、特別委員会などは設置していない。
- ・議会フロアは新庁舎最上階の9階にあり、展望デッキや市民ロビーと同一のフロアであることから市民の憩いの場となっている。なお、視察時には議会閉会中にも関わらず多くの方が利用されていた。
- ・議場には藤沢市の市の花である藤に因んだ藤棚をイメージした品格あるデザインを採用しているとともに、写真等の表示も可能な大型モニターを傍聴席用も含めて数多く設置している。
- ・防音設備を備えた親子傍聴席を設けているほか、車椅子用の傍聴スペースも備えている。

【所 感】

議会全体でさまざまな改革に取り組まれており、その中でも特筆すべき取り組みとして「カフェトークふじさわ」が挙げられ、議会全体での取り組みとするためのテーマ設定や、運営に大学を巻き込むなど、若年層への議会に対する関心と呼び起こすなどの成果を挙げるための仕掛けが随所に見られました。また、意見交換会の性格を前面に打ち出すことや、提出された要望については市長等へ報告するなど、本市議会が取り組みを検討する上での参考となる内容でした。

タブレット端末の導入では、ペーパーレス化への移行手順やデータ保存期間などの課題もあるようであり、走りながら考えることも場合によっては必要と思われ、その際には、タブレット端末の導入を目的とするのではなく、藤沢市議会のように市民利益に資する取り組みとする姿勢が重要と考えます。

新庁舎における議会機能の整備では、市民に開かれたスペース（展望デッキ・市

民ロビー)を議場や委員会室等と同じ最上階に置くなど、市民に親しみやすく開かれた議会を目指されているとともに、子育て世代や障がい者に対する傍聴環境の整備も行われており、今後、本市の新庁舎の建設時における議場や委員会室等の各種議会機能を検討するに当たっての参考となるものでした。



(2) 愛知県安城市 タブレット端末の活用を中心とした議会改革について

【視察先として選定した背景】

安城市議会では、ICTの利活用によるさらなる議会の見える化、効率的な議会運営、議会・議員の活性化を目的として、議会のICT化を専門的に推進する「議会ICT推進プロジェクトチーム」を平成27年6月に組織されるとともに、安城市議会ICT推進基本計画を策定されています。

計画の具現化に当たっては、市民へ最新の議会情報の提供と議会内情報の一元化を図り、議会及び議員活動の積極的な情報発信と議会の合理化・効率化を推進するとともに、市民の意見などを積極的に取り入れることによって「開かれた議会」を実現するものとされています。

こうした取り組みの一環として、タブレット端末の全議員への配付、ペーパーレス会議システムの導入、本会議場や委員会室のWi-Fi化などに取り組まれています。

これらのことから、本市議会が今後、タブレット端末の導入に係る各種検討を行っていく上で、先進地として参考となる事例であると考えられることから視察先として選定したものです。

【内 容】

- ・平成27年6月に議会ICT推進プロジェクトチームを発足し、7分野29項目のICT化事業を掲げたICT推進基本計画の策定により、議会のICT化を進めている。
- ・議会ICT化の目的は、「議会運営の効率化・迅速化」、「議会の見える化・魅せる化」、「危機管理体制の強化」及び「議会の活性化、議員の資質向上」としている。
- ・タブレット端末は画面分割が可能なことなどからiPad Pro 12.9インチを採用、会議システムは操作性を重視して東京インタープレイ（株）のサイドボックスを採用している。なお、グループウェア（スケジュール、電子掲示板、メール等）はサイボウズ（株）のシステムを採用している。
- ・タブレット端末を庁舎外に持ち出して議員活動を行うことが前提であることから屋外での通信が可能なWi-Fi+セルラーモデルを採用するとともに、必要最低限の約束事のみを取り決め、市民への説明は議員の自己責任としている。なお、議員活動以外の私的利用は禁止している。
- ・1ヶ月のリース料の約4,500円のうち、公費負担は2,500円、政務活動費での支出は2,000円としている。

- ・平成28年3月定例会での導入後、試行期間としての1年間は紙とタブレット端末との併用を予定していたが、平成28年6月定例会から紙資料は各会派に1部ずつ配付し、議場では全議員がタブレットを活用している。
- ・ペーパーレス議会による紙の削減効果としては、平成29年度実績で当初配布予定枚数の63.8%まで減少し、年間222万円の削減となっている。

【所 感】

安城市議会のICT化推進の目的にもあるように、タブレット端末導入の目的はペーパーレス会議による紙削減のみではなく、他の目的も含め、ICT化のメリットを最大限に生かしていく視点で検討する必要があると感じました。

その際には、若手議員による推進とベテラン議員の理解が重要となるほか、ペーパーレス化などは議会と執行部がともに取り組むことが大きな効果を生むことから執行部の理解を得ながら進めることも重要と考えます。

また、安城市議会ではICT化の検討に際してはプロジェクトチームが機能しているようであり、本市議会のICT化の推進に際しても何らかの専門組織が必要と考えます。

なお、議員間の温度差等もあるようであり、到達ラインの設定やペーパーレス化の範囲等、ICT化の難しさの一端も垣間見えたことから、今後の本市議会の取り組みの際に参考にしていきたいと思います。



(3) 広島県府中市 タブレット端末の導入について

【視察先として選定した背景】

府中市議会では、議長の諮問により議会改革特別委員会を設置し、さまざまな議会改革に取り組まれています。

こうした取り組みの一環として、平成29年12月議会からタブレット端末を導入し、議案などの資料のデータ配信によるペーパーレス化と議事運営の効率化を図られています。

これらのことから、本市議会が今後、タブレット端末の導入に係る各種検討を行っていく上で、先進地として参考となる事例であると考えられることから視察先として選定したものです。

【内 容】

- ・平成28年に議長から議会運営委員会に対して、ペーパーレス会議の推進を諮問し、ICT推進検討委員会を設置した後、平成29年12月定例会からタブレット端末を議会及び執行部ともに導入している。なお、平成29年度は紙媒体との併用、平成30年度以降は原則ペーパーレスを予定しているが、決算書及び当初予算書のペーパーレス化については検討中である。
- ・端末は持ち運びやすさを考慮して、iPad Pro 10.5インチのWi-Fi＋セルラーモデルを一般競争入札方式による2年間の賃貸借契約により導入、会議システムは公募型プロポーザル方式により東京インタープレイ（株）のサイドボックスを採用している。
- ・グループウェアは導入しておらず、メール送信の際には返信していただくことなどで対応している。
- ・本会議以外でも議員活動で情報収集や情報伝達等で使用することを認めているため、自己負担として月額2,000円を議員報酬から天引きしている。なお、通信量が4GB/月ということもあり、動画の閲覧は原則禁止としている。
- ・導入に際して「タブレット端末機の活用範囲」、「タブレット端末機の使用に関する遵守事項」、「府中市議会文書共有システム及びタブレット端末機の使用に関する規程」等の運用ルールを制定している。
- ・タブレット端末の導入により、議案書・資料等に係る行政文書のペーパーレス化、議案等に要するコスト削減と職員の労力削減、さらには議会運営及び審議の効率化を図っている。

【所 感】

タブレット端末の機器選定に際しては、外での使用を考慮して画面の大きさよりも携帯性を重視することにより「iPad Pro 10.5インチモデル」を採用するなど、他の2市とは異なる取り組みが見られました。

また、完全ペーパーレス化を目指されているものの、当初予算書や決算書は紙媒体の使用も検討されており、導入後の運用実態にあわせて取り扱いを検討されているようであり、本市議会でのタブレット端末導入を行うに当たって参考になる取り組みでした。

